



平成 19 年 6 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 2 月 15 日

上場会社名 株式会社ディーバ
コード番号 3836

上場取引所 大証 ヘラクレスG
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.diva.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森川 徹治
問合せ先責任者 役職名 取締役財務担当 氏名 野城 剛
決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日
単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 5480-7600
配当支払開始日 平成一年一月一日

1. 平成 18 年 12 月中間期の業績 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日) (百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月中間期	1,218	(-)	158	(-)	154	(-)
17 年 12 月中間期	—	—	—	—	—	—
18 年 6 月期	2,046	—	170	—	159	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 12 月中間期	89	(-)	9,151	81	—	—
17 年 12 月中間期	—	—	—	—	—	—
18 年 6 月期	89	—	※ 46,147	53	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18 年 12 月中間期 - 百万円 17 年 12 月中間期 - 18 年 6 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 18 年 12 月中間期 9,735 株 17 年 12 月中間期 - 18 年 6 月期 1,947 株
 ※平成 18 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割しております。当該分割が平成 18 年 6 月期期首におこなわれたものとして遡及修正計算した場合の 1 株当たり当期純利益は 9,229 円 51 銭となります。
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④前年中間期の決算は開示をおこなっていないため、前年中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益等の数値及び対前年中間期増減率のパーセント表示は記載しておりません。
 ⑤潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場でしたので期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月中間期	1,749	666	38.1	68,478 87
17 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 6 月期	1,723	586	34.0	※ 301,005 31

- (注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月中間期 9,735 株 17 年 12 月中間期 - 18 年 6 月期 1,947 株
 ②期末自己株式数 18 年 12 月中間期 - 株 17 年 12 月中間期 - 18 年 6 月期 - 株
 ※平成 18 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割しております。当該分割が平成 18 年 6 月期期首におこなわれたものとして遡及修正計算した場合の 1 株当たり純資産は 60,201 円 06 銭となります。
 ③前年中間期の決算は開示をおこなっていないため、前年中間期の数値は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月中間期	△ 4	△ 8	△ 60	1,003
17 年 12 月中間期	—	—	—	—
18 年 6 月期	456	△ 98	71	1,076

- (注) 前中間期の決算は開示をおこなっていないため、前年中間期の数値は記載しておりません。

2. 平成 19 年 6 月期の業績予想 (平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,400	200	120

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11,178 円 39 銭
 ※公募株式数(1,000 株)を含めた予定期末発行済株式数 10,735 株(潜在株式は考慮せず)により算定しております。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 6 月期	—	4,370 00	※ 4,370 00
19 年 6 月期(実績)	—	—	—
19 年 6 月期(予想)	—	1,100 00	1,100 00

※平成 18 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割の影響を加味し、遡及修正計算した場合の 1 株当たり配当金は 874 円 00 銭となります。

※ 当資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後の様々な要因により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、連結会計のパッケージ・ソフトウェア(製品名:Divasystem)の開発、販売並びにその導入サービスを中心として、関係会社を有しグループ経営の実践及び強化を志向される企業グループ向けに、情報技術及び業務技術を効率的に活用した連結経営・会計業務を支援するソリューションの提供を主たる事業としております。

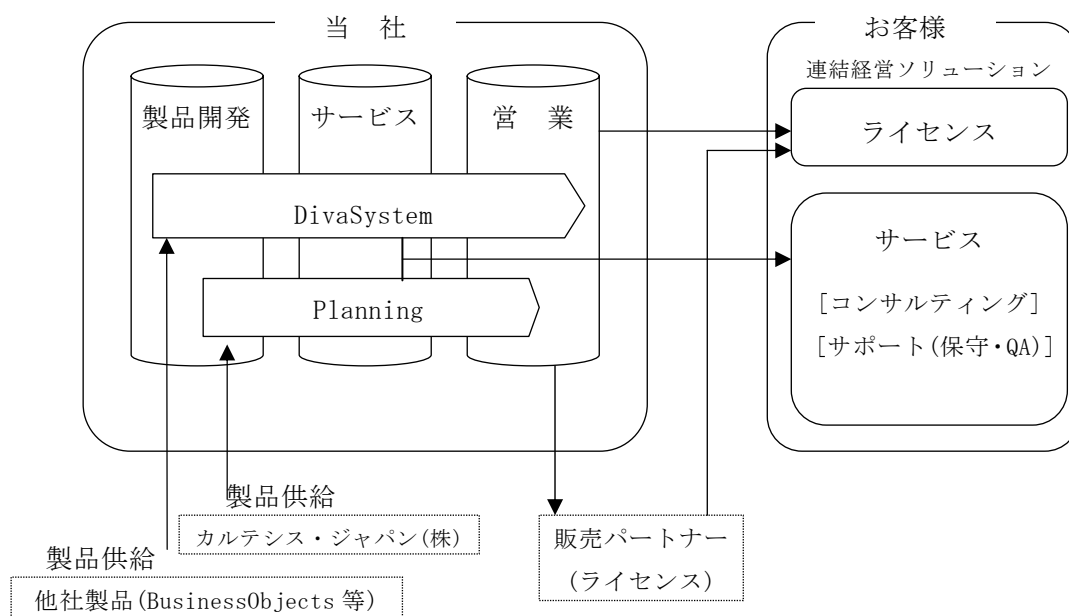
また、システムによる適用業務範囲の拡大と計画情報を含むグループ情報の利用・活用範囲の拡大に適應するため、企業マネジメント・サイクルを統合的に管理するBPMへ製品群を広げ、サービスとともに提供しております。

なお、当社は関係会社を有しておりません。

※ BPM: Business Performance Management 経営情報管理(予算策定・統制、分析・評価)システム

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では、企業として社会的責任を果たしていく上で、継続的事業成長の実現を通して従業員の自己実現を支援し、当社の創造した付加価値を通じてお客様をはじめとするすべての関係者に貢献できる「100年企業の創造」を最大の経営目標としております。

当社は、業務領域を「連結経営」に特化することで、よりお客様の業務を理解したソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供をおこない、よりお客様に貢献できるビジネスソリューションカンパニーであることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置付けており、配当性向を基準として業績に連動した配当を安定的に実施していくことを基本方針としております。

なお、現在は配当性向 10%程度を目処とした配当をおこなっていく予定としております。

また、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な資金の確保により、企業価値の向上を目的として、内部留保資金につきましては市場ニーズに応える競争力のある魅力ある製品・サービスの開発、展開をおこなっていくために有効活用していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当事業年度末(平成 19 年 6 月 30 日)を基準日とする剰余金の配当は 1 株当たり 1,100 円 00 銭を予定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社では、継続的な事業成長と経営環境の変化へ対応するために、経常利益率 10% を目標とする経営指標として掲げております。

また、当社の主なコストは、外注費を含む人的費用及び事務所関係費用(地代家賃・共益費、IT関連費)の固定費で構成されており、短期的には柔軟性に欠けるコスト構造であるため、これら費用の対売上高(人件費・事務所費)比率を 70%以下とすることを管理指標としております。

(4) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、連結会計・経営システム市場環境の変化に対し、適切な対応をおこない継続的な事業成長を通じて「知的製造業たる 100 年企業」を目指しております。

当社は、連結経営システムが経営情報基幹システムとして更なるグループ経営情報の活用、グループ経営情報の利用者範囲の拡大に対応していくため、連結会計システム、計画・予算策定システム、経営情報活用システムを基盤とした連結経営ソリューションの提供へと事業領域の拡大を図ってまいります。

なお、上記の目標の達成について、次のとおり取組んでまいります。

1. 連結経営システム市場の創造、牽引

製品、サービス、運用支援を総合的に提供し、安定した品質の計画・予算策定ソリューションを短期に、より多くのお客様に提供していくことに注力します。

そのために、以下の事業構造の転換に向けた課題に取り組んでいきます。

(1) 既存市場(連結会計システム)、顧客基盤の維持

- ・既存のお客様の継続利用及び深耕を推進する製品とサービスの強化による企業基盤の安定化、収益力基盤の向上。

(2) 新市場・新領域への進出

- ・お客様(市場)ニーズごとに、さまざまな案件を、よりきめ細かく対応できる営業提案及び

ソリューション提供活動組織の構築・運営による営業力、サービス力の向上。

- ・市場の変化に対してより柔軟に対応し、最先端の経験機会を増大し、かつ製品開発へのフィードバック及び開発力を向上させることを中心とした事業活動を推進することによる新たな事業の創造と成長の実現。

2. 研究開発投資の推進

- ・お客様(市場)ニーズに適切に対応した競争力ある製品の継続的開発、投入による商品の市場競争力向上。
- ・ライセンス販売比率の加速。(ライセンス販売比率 30%の達成)

3. 収益力向上及びコスト構造の適正化

- ・製品ラインナップの充実及びサービス業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の向上・高度化による品質・生産性の向上。
- ・蓄積されたノウハウを基にした標準化された付加価値の高いサービスの提供による、環境の変化に耐えうる収益力の実現及び収益に対応するコスト構造の適切化。
- ・間接業務の効率化、IT化推進。

4. 組織力の向上

- ・事業を推進していく人財の確保および育成の強化
- ・適正人員構成比率、適正構成人件費率の実現。

以上により、顧客満足度を向上するとともに当社のブランド創造に努めていく所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に緩やかな成長を続けております。

ソフトウェア・情報サービス産業におきましては、情報セキュリティ関連投資や日本版SOX法等制度改正対応を背景として、企業の情報化投資は堅調に推移している一方、顧客企業のシステムに対する要件は高度化・多様化していることに加えて、品質・価格・納期等に関する要請も一層強まっており、これらへの対応力が試される状況が継続しているものと認識しております。

このような状況の中、当社は企業の業務におけるソフトウェアの適用領域の拡大や顧客の高度・複雑化する要件に対して、業務アプリケーションの役割が単に業務の効率化を図ることのみならず、競争力の強化・企業価値の向上のための組織的事業基盤として活用できることが求められている状況に対応することができる付加価値の高いビジネスソリューションの提供に努めてまいりました。

このような状況の下、当社の主力事業である DivaSystem のライセンス販売においては、競合他社との販売競争は依然激しいものの、前事業年度後半から投入した新モジュールの発売を通じて製品競争力の強化・製品ラインナップの充実を図ったこと、また、制度改正対応によるシステム化投資の引合いも増加し、新規顧客の獲得及び既存顧客からの追加受注、何れも順調に推移し、当中間会計期間の売上高の牽引役となりました。

また、サービス分野におきましては、営業段階から顧客ニーズにきめ細かく対応する提案活動を進め、積極的に高度・複雑化する大型プロジェクトの受注、ソリューションの提供に努めた結果、大型案件の検収もあり、引続き堅調な受注、売上で推移いたしました。

この結果、平成 18 年 12 月 31 日における DivaSystem の累積使用ユーザ数は 469 社となり、当中間会計期間の売上高は 1,218,962 千円、経常利益 154,674 千円、中間純利益 89,092 千円 となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益は、154,674 千円と前事業年度を上回ったものの、法人税・仕入債務等の支払い、及び財務活動において新規の調達がなかったことから、前事業年度に比べ 73,018 千円減少し、1,003,006 千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、4,342 千円となりました。これは主に、税引前中間純利益は 154,674 千円であったものの期末に大型プロジェクトの検収があったため、売上債権の増加 103,022 千円があったこと、および法人税等の支払 50,204 千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8,236 千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出（無形固定資産を含む）21,682 千円が本社事務所の保証金の返却 16,909 千円で補われたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、60,438 千円となりました。これは主に、当中間会計期間に新規の資金調達がなく、長期借入金及び社債の償還、並びに配当の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりとなります。

	平成 18 年 12 月中間期	平成 18 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
自己資本比率 (%)	38.1	34.0	36.3
時価ベースの(注2) 自己資本比率 (%)	—	—	—
債務償還年数	注 3 —	1.0	6.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	注 3 —	77.8	8.9

(注) 1. 算定基準

債務償還年数 有利子負債(社債+借入金+リース債務)/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー/利払い(利息の支払額)

2. 時価ベースの自己資本比率は当社株式は非上場であったため、期末株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスでしたので、平成 18 年 12 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当中間会計期間の業績は、売上高・損益ともに平成 19 年 6 月期通期の予想に対して順調に進捗しております。

また、下半期(自平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)においても堅調な企業収益に支えられた情報化投資は引続き持続されるものと見込んでおりますが、一方、上場にとまなう費用の支出が下半期に集中することに加え、高品質なビジネスソリューションを提供していき、当社事業の成長を継続していくために、製品ラインナップの充実(研究開発)・人財の獲得・育成、および当社の重要な事業基盤となる IT 環境の強化に対する支出を予定しております。

このような見通しの結果、通期の業績見通しは、平成 19 年 1 月 5 日に公表しました当初予想から変更はありません。

[ご参考]

項目	決算期		平成 19 年 6 月期		平成 18 年 6 月期		平成 18 年 12 月 中間会計期間	
			(予想)		(実績)		(実績)	
			構成比	前期比	構成比	構成比	構成比	構成比
売上高	2,400	100.0	+17.2	2,046	100.0	1,218	100.0	
経常利益	200	8.3	+25.7	159	7.8	154	12.7	
当期(中間)純利益	120	5.0	+33.6	89	4.4	89	7.3	
1株当たり当期純利益	注 1 11,178 円 39 銭			注 2 46,147 円 53 銭		9,151 円 81 銭		
1株当たり配当金	1,100 円			注 2 4,370 円		— 円		

(注) 1. 1株当たり予想当期純利益については、公募株式(1,000株)を含めた予定期末発行済株式数(10,735株、潜在株式は考慮せず)により算出しております。

2. 平成 18 年 9 月 27 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割しております。当該分割が平成 18 年 6 月期期首おこなわれたものとして遡及修正計算した場合の 1 株当たり当期純利益は 9,229 円 51 銭、1 株当たり配当金は 874 円 00 銭となります。

なお、本項における業績予想は、現時点で入手している情報による当社の判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後の様々な要因により、当該業績予想とは異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

(1) 事業内容に関するリスク

① 連結経営・会計システムへの依存

当社はソフトウェア事業を営んでおり、中でも連結経営・会計システムの開発・販売・サポートサービスを専業としております。

このため当社は、顧客の連結経営、連結会計に対するニーズの変化や市場環境の変化について実績の検証に基づく研究開発や組織変更等の施策を実施しております。しかし、当社が顧客ニーズや市場環境を十分に予測できず商品開発及び組織体制の整備が適切に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社は計画・予算策定システム、経営情報活用システム等、提供するソリューションの多様化により収益の拡大と事業基盤の強化を図っておりますが、現時点においては、主力製品である DivaSystem への依存度が高くなっております。

DivaSystem の累積使用ユーザ数は、平成 18 年 12 月末現在において 469 社となっており、そのうち多くは、多数の連結子会社を有し、連結決算の公表と連結経営を必要とする上場企業であります。このように連結経営・会計システムのユーザは、企業の個別決算のための会計ソフトと比べるとユーザ層が限定される場合があります、当社はこれらのユーザ層に合致した製品開発を進めております。

② カルテシス社との提携

当社は、経営情報の活用・利用者拡大と当社の事業領域の拡大のため、計画・予算策定システム及び経営情報活用システムの市場創造と牽引を目指し、フランスのカルテシス社との間で業務提携契約を締結しました。この契約に基づき、プランニングシステムの日本語化を実施し、取扱うこととしましたが、市場の成長速度やカルテシス社との関係によっては、今後の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、カルテシス社との契約では、販売実績によっては契約期間中においても提携解消の条項が含まれており、プランニング事業の動向によっては、ライセンス供与が受けられなくなり、当社の事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業収益環境に関するリスク

① I T 投資の影響

当社は高い品質の製品を提供し、製品の成長とサポート体制の充実により継続的に利用されるシステムの提供に全力を尽くしておりますが、当社の受注動向は、顧客企業における I T 投資に関する方針の影響を受ける場合があります。I T 投資は、経済環境及び企業収益環境に大きく左右されるため、これらの動向によっては投資額を削減、中止される可能性があります。

また今後、当社が販売を予定している製品の中には、業務の効率化により顧客企業のコスト削減に資するものだけでなく、顧客企業的意思決定を支援するものも含まれます。これらの製品については、顧客企業の収益環境が悪化した際に、投資が先送りされる可能性があります。

② 大規模プロジェクトの影響

平成 18 年 6 月期の当社売上高のうち、227,758 千円、平成 18 年 12 月中間期の当社売上高のうち、144,516 千円は関電システムソリューションズ株式会社に対するものです。これは同社が属する企業集団におけるグループ連結会計システムプロジェクトを受注したものですが、当該プロジェクトは平成 19 年 6 月期中において終了しております。

当社が認識している大規模プロジェクトは上記以外にもあり、当社は継続して大規模プロジェクトの受注に努める方針ですが、これらの受注動向は当社の業績に影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社を取巻く競合環境は、監査法人の非監査証明業務の提供禁止を受けて、監査法人系コンサルティング会社から大手S Iベンダーへと激変しております。またそれらの会社は連結経営・会計システム専業ではなく総合的にシステム構築をおこなっており、企業規模や体力、投資能力において当社を大きく上回っております。これらの企業に対抗し、競争力を確保するために、顧客ニーズにきめ細やかに対応し、市場に対して魅力ある製品・サービスの開発、提供に全力を尽くしておりますが、価格競争等規模と総合力による販売戦略を展開された場合、当社は対抗できず、事業環境と業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 企業会計制度、情報開示制度の改正

当社のソフトウェアは企業会計制度や情報開示制度に基づき仕様の設計がおこなわれておりますが、これら業務コンテンツを構成する基盤に急激な制度変化等が起こり、当社が適切に対応できなかった場合、当社製品の競争力が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、会計分野に関連の大きい税制等の改正状況にも影響を受ける可能性があります。

(4) 情報管理及びセキュリティに関するリスク

① 顧客企業の情報管理

当社は事業遂行に関連して顧客の決算情報等インサイダー情報に該当する重要な企業情報を取扱っております。これらの情報についてはその管理に万全を期しておりますが、外部からの当社コンピューターへの不正アクセス、当社役員及び従業員の過誤等による情報の漏洩のほか予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 情報システム障害とセキュリティ

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は、事業活動を継続する上で不可欠な存在となっておりますが、一方で障害の発生やコンピュータウィルス等による情報システムの停止、ネットワーク進入による情報漏えい等のリスク発生の可能性は高まっております。当社ではセキュリティの高度化や社員教育を通じてシステムとデータの管理には万全を期しておりますが、万一これらの事故が発生した場合、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営管理体制及び組織に関するリスク

① 経営者への依存、小規模組織

当社の組織は現在、まだまだ小規模であり、人財の育成と組織整備・確立を課題として取組んでおりますが、代表取締役社長である森川徹治への経営依存度が高いと認識しており、社長に万が一の状況が起こった場合、事業活動の推進と業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の業務領域・事業の拡大に対応すべく人財の強化と内部管理体制の充実を図っていく方針ではありますが、人財等の拡充が予定どおり進まなかった場合や、許容範囲を超える人財の社外流出が発生した場合には、業務運営に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 人財確保・育成

当社の事業推進と成長の要件は、顧客ニーズや市場競争力のある製品の開発、サービスの提供を継続的に展開できるかどうかにあると考えており、変化の激しいIT技術と業務コンテンツを融合したソリューション創造能力とシステムへの転化を実現し得る有能な人財の確保と育成に依存するため、新卒研修、中途研修等をおこない、実践の経験を積上げていくOJTを実施しておりますが、専門的な知識を有する有能な人財の確保と育成が予定どおりに進まなかった場合、当社の将来の成長性及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ サービスの供給能力

受託開発をとまなうサービスについては、受注金額及び頻度が不明確なため、状況によっ

てはサービス供給能力を超え、お客様からの発注を受けられないケースも発生し、売上の機会損失を生じさせる可能性があります。サービスの供給能力については、外部の協力会社の活用による受注変動対応力やアライアンスによるお客様へのサービス品質・提供能力の向上に努めておりますが、これらの提携が予定どおりに進まない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、プロジェクト管理の強化推進をおこない、プロジェクト損益には十分注意しておりますが、高度・複雑化するプロジェクト要件により、当社の想定を超える障害や仕様・納期の変更による見積もり誤差が発生した場合、プロジェクト収益の悪化、または赤字となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 経営戦略の予測可能性、事業執行と経営管理の不確実性

当社では、顧客の潜在的な需要を掘起こすとともに、成長性の確保を目的として、積極的に新製品・サービスの開発等の市場開拓に取り組んでおりますが、収益を確実に予測することは困難であり、需要・受注が予測に比べて低迷する可能性があります。そのため、投資に応じた結果・収益を獲得できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,003,006		1,076,024	
2. 売掛金		384,972		281,949	
3. 仕掛品		72,280		84,506	
4. 繰延税金資産		37,432		18,591	
5. その他		35,937		37,744	
流動資産合計			1,533,629		1,498,816
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物		18,537		15,396	
(2) 工具器具備品		37,462		33,295	
有形固定資産合計		55,999		48,691	
2. 無形固定資産		26,451		28,835	
3. 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金	※ 2	116,267		133,177	
(2) その他		17,224		13,953	
投資その他の資産合計		133,492		147,130	
固定資産合計			215,943		224,657
資産合計			1,749,573	100.0	1,723,473

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		18,051		78,127		
2. 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	50,976		51,306		
3. 1年以内償還予定の 社債		40,000		40,000		
4. 未払金		28,189		74,393		
5. 1年以内返済予定の リース債務		9,852		10,041		
6. 未払費用		74,444		23,557		
7. 未払法人税等		95,888		54,092		
8. 前受収益		328,764		333,726		
9. 受注損失引当金		22,400		1,600		
10. 役員賞与引当金		2,600		4,000		
11. その他	※ 3	68,383		66,372		
流動負債合計			739,550	42.3	737,217	42.8
II 固定負債						
1. 社債		195,000		215,000		
2. 長期借入金	※ 2	81,651		107,969		
3. リース債務		7,173		10,095		
4. 繰延税金負債		59,556		67,134		
固定負債合計			343,380	19.6	400,199	23.2
負債合計			1,082,931	61.9	1,137,416	66.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			176,400	10.1	176,400	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		113,200		113,200		
資本剰余金合計			113,200	6.4	113,200	6.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		374		374		
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		132,116		143,990		
繰越利益剰余金		244,551		152,092		
利益剰余金合計			377,041	21.6	296,457	17.2
株主資本合計			666,641	38.1	586,057	34.0
純資産合計			666,641	38.1	586,057	34.0
負債純資産合計			1,749,573	100.0	1,723,473	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,218,962	100.0		2,046,923	100.0
II 売上原価			497,026	40.8		965,047	47.2
売上総利益			721,935	59.2		1,081,876	52.8
III 販売費及び一般管理費			563,215	46.2		911,604	44.5
営業利益			158,719	13.0		170,272	8.3
IV 営業外収益	※ 1		102	0.0		7	0.0
V 営業外費用	※ 2		4,148	0.3		11,116	0.5
経常利益			154,674	12.7		159,162	7.8
VI 特別損失	※ 3		—	—		12,385	0.6
税引前中間(当期) 純利益			154,674	12.7		146,777	7.2
法人税、住民税及び 事業税		92,000			72,800		
法人税等調整額		△ 26,418	65,581	5.4	△ 15,871	56,928	2.8
中間(当期)純利益			89,092	7.3		89,849	4.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 6月30日残高	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057
中間会計期間中の変動額									
プログラム等準備金の取崩額					△ 11,874	11,874	—	—	—
剰余金の配当						△ 8,508	△ 8,508	△ 8,508	△ 8,508
中間純利益						89,092	89,092	89,092	89,092
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 11,874	92,458	80,584	80,584	80,584
平成18年12月31日残高	176,400	113,200	113,200	374	132,116	244,551	377,041	666,641	666,641

前事業年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成17年 6月30日残高	176,400	113,200	113,200	374	164,699	43,870	208,944	498,544	498,544
事業年度中の変動額									
プログラム等準備金の取崩額 (前期分) (当期分)					△ 9,932 △ 10,776	9,932 10,776	—	—	—
剰余金の配当						△ 2,336	△ 2,336	△ 2,336	△ 2,336
当期純利益						89,849	89,849	89,849	89,849
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 20,708	108,221	87,512	87,512	87,512
平成18年 6月30日残高	176,400	113,200	113,200	374	143,990	152,092	296,457	586,057	586,057

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		154,674	146,777
減価償却費		18,927	51,914
引当金の増減額 (減少:△)		19,400	△ 9,968
社債発行費用		—	4,159
受取利息		△ 102	△ 7
支払利息		4,117	6,667
売上債権の増減額 (増加:△)		△ 103,022	149,949
たな卸資産の減少額		12,225	2,978
仕入債務の増減額 (減少:△)		△ 60,075	61,681
前受収益の増減額 (減少:△)		△ 4,961	52,367
未払金の増減額 (減少:△)		△ 46,203	54,815
未払費用の増加額		50,941	5,980
その他		3,626	△ 785
小計		49,546	526,531
利息の受取額		102	7
利息の支払額		△ 3,787	△ 5,867
法人税等の支払額		△ 50,204	△ 64,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,342	456,261
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△ 20,419	△ 21,573
無形固定資産の取得による支出		△ 1,262	△ 28,031
保証金の差入れによる支出		—	△ 49,475
保証金の返却による収入		16,909	—
その他		△ 3,464	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,236	△ 98,468
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		—	△ 20,000
長期借入金の返済による支出		△ 26,648	△ 62,366
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	※ 2	△ 5,281	△ 14,251
社債発行による収入		—	195,840
社債の償還による支出		△ 20,000	△ 25,000
配当金の支払額		△ 8,508	△ 2,336
その他		—	△ 324
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,438	71,562
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 73,018	429,355
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,076,024	646,669
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※ 1	1,003,006	1,076,024

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主たる耐用年数 建物 5年 工具器具備品 2年から8年 ①自社所有資産 定率法 ②リース資産(リース物件の所有権が 借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準 ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内におけ る見込販売収益に基づく償却 ②自社利用のソフトウェア 定額法 耐用年数については、社内におけ る利用可能期間(3年から5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	—	(1) 社債発行費 支出時に全額を費用処理しており ます。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 なお、当中間期の貸倒引当金残高は ありません。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る案件のうち、当期末 時点で将来の損失が見込まれ、かつ当 該損失を合理的に見積もることが可 能なものについて、将来の損失に備え るため、その損失見積額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 なお、当期の貸倒引当金残高はあり ません。 (2) 受注損失引当金 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4,000千円減少しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、契約は特例処理の要件を満たすヘッジ手段のみ締結することとしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度に特例処理を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
—————	<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、586,057千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年 6月30日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,729千円</p> <p>※ 2. —————</p> <p>※ 3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,535千円</p> <p>※ 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 敷金及び保証金 20,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 1,000千円 長期借入金 —千円 計 1,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 102千円	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円
※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,117千円	※ 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,667千円 社債発行費 4,159千円
※ 3. _____	※ 3. 特別損失のうち主要なもの リース解約損 10,739千円 固定資産除却損 (千円)
	簿 価 廃棄費用 合 計
	建 物 9 1,637 1,646
	計 9 1,637 1,646
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,281千円 無形固定資産 3,646千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 29,671千円 無形固定資産 22,243千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,947	7,788	—	9,735
合計	1,947	7,788	—	9,735
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 株式分割 (1:5) によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業年度 末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権(注)1	普通株式	200	800	—	1,000	40,000
合計	—	200	800	—	1,000	40,000

(注) 1. 株式分割 (1:5) によるものであります。

2. 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	4,370	平成18年 6月30日	平成18年 9月26日

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,947	—	—	1,947
合計	1,947	—	—	1,947
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
		当事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	200	—	—	200	40,000
合計	—	200	—	—	200	40,000

(注) 上表の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 9月27日 定時株主総会	普通株式	2,336	1,200	平成17年 6月30日	平成17年 9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月25日 定時株主総会	普通株式	8,508	利益剰余金	4,370	平成18年 6月30日	平成18年 9月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,003,006</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,003,006</td> </tr> </table> <p>※ 2. 重要な非資金取引の内容 当中間会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,170千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,003,006	現金及び現金同等物	1,003,006	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,076,024</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,076,024</td> </tr> </table> <p>※ 2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,567千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,076,024	現金及び現金同等物	1,076,024
現金及び預金勘定	1,003,006								
現金及び現金同等物	1,003,006								
現金及び預金勘定	1,076,024								
現金及び現金同等物	1,076,024								

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているため、該当事項はありません。</p>	同 左

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)
特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり純資産額 68,478.87円	1株当たり純資産額 301,005.31円
1株当たり中間純利益 9,151.81円	1株当たり当期純利益 46,147.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	89,092	89,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	89,092	89,849
期中平均株式数(千株)	9,735	1,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の目的となる普通株式の数 1,000個)	新株予約権 (新株予約権の目的となる普通株式の数 200個)

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)										
<p>新株式発行</p> <p>当社は、平成19年 2月 8日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年 1月 5日及び平成19年 1月19日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成19年 2月 7日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年 2月 7日付で資本金は 268,400千円、発行済株式数は 10,735株となっております。</p> <p>1. 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 発行価格 1株につき 200,000円 一般募集はこの価格にておこないました。</p> <p>4. 引受価額 1株につき 184,000円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取額となります。</p> <p>5. 発行価額 1株につき 153,000円 (資本組入額 92,000円)</p> <p>6. 発行価額の総額 153,000千円</p> <p>7. 払込金額の総額 184,000千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 92,000千円</p> <p>9. 払込期日 平成19年 2月 7日</p> <p>10. 資金の使途 研究開発資金 具体的な資金需要が発生するまでは、安全性の高い金融商品で運用する予定であります。</p>	<p>株式の分割</p> <p>平成18年 9月 1日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 9月27日付をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,788株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 9月26日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 7月 1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 51,211.56円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 60,201.06円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 2,774.93円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 9,229.51円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 51,211.56円	1株当たり純資産額 60,201.06円	1株当たり当期純利益 2,774.93円	1株当たり当期純利益 9,229.51円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		同左	
前事業年度	当事業年度										
1株当たり純資産額 51,211.56円	1株当たり純資産額 60,201.06円										
1株当たり当期純利益 2,774.93円	1株当たり当期純利益 9,229.51円										
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。											
同左											

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ライセンス販売	361,897	—	400,505	—
コンサルティング・サービス	454,644	375,253	957,638	387,732
サポート・サービス	385,215	313,109	714,847	317,834
合計	1,201,757	688,362	2,072,991	705,567

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ライセンス販売	361,897	29.7	400,505	19.6
コンサルティング・サービス	467,123	38.3	981,444	47.9
サポート・サービス	389,941	32.0	664,973	32.5
合計	1,218,962	100.0	2,046,923	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近の中間会計(前事業)年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりとなっております。

相手先	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
関電システムソリューションズ株式会社	144,516	11.9	227,758	11.1

※ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。